いたばし№１実現プラン2025改訂版（素案）【概要版】

|  |  |
| --- | --- |
| 第１章　総論 | 第２章　実施計画 |
| １　改訂理由  ○「いたばし№１実現プラン2025」（以下「№１プラン2025」）は、令和３年度から令和７年度までを計画期間として事業量と経費及び財政計画を令和５年度まで明らかにし、令和６年度以降は方向性のみを示していた。  ○改訂にあたり、令和６年度及び７年度における事業量と経費及び財政計画を明らかにするとともに、令和８年度以降の次期基本計画を見据え、「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージへバージョンアップを図る。 | １　重点戦略  【基本的な考え方】  ○これまで取り組んできた重点戦略の成果を踏まえつつ、ＳＤＧｓ未来都市として、少子化対策・子ども政策の充実や包摂社会の実現、ＤＸのさらなる加速と公民連携の推進、ゼロカーボンに取り組む施策の充実、「選ばれるまち」に向けた板橋ブランドの強化といった主要課題の解決に向け、重点戦略のバージョンアップを図る。  〇健全な財政基盤の確立を前提としながら、近年における歳入環境の改善を契機に、次期基本計画を見据え、次世代へ継承する公共施設の魅力とサービス・機能向上を図る更新・再編整備を計画的に進める。  ○重点戦略のバージョンアップにあたっては、区長マニフェストに掲げられた「３つのチャレンジ」である「未来を担う人づくり」「魅力あふれる元気なまちづくり」「安心・安全な環境づくり」の視点から、「ＳＤＧｓ戦略」「ＤＸ戦略」「ブランド戦略」の３つの柱ごとに展開の充実を図り、ＳＤＧｓの目標である2030年や次期基本計画を見据えながら、「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージをめざす。  ○物価等の高騰対策など社会経済環境の変化に対し、引き続き区民の生命・健康・財産を守ることを第一に、区民生活の支援や地域経済活性化対策などの緊急課題へスピード感をもって柔軟かつ適切に対応する。  ○ポストコロナにおいては、コロナ禍の前に単に戻るのではなく、ＤＸや働き方改革など、これまで取り組んできた様々な工夫を生かし、地域活動や事務事業等が持続できる社会・区政経営への回復をめざす。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 重点戦略バージョンアップの方向性 | | | | | |  | | ＳＤＧｓ戦略  「誰一人取り残さない  安心・安全なまち」 | ＤＸ戦略  「新しい技術や価値が暮らしを豊かにするまち」 | ブランド戦略  「板橋の魅力が定住と  交流を促すまち」 | | ３つのチャレンジ | 未来を担う  人づくり | **少子化対策・子育て支援充実**  **□産前・産後・家事・育児支援**  **□子育て・教育の経済的負担軽減**  **包摂・共生社会の実現**  **□包括的支援体制の構築**  **□ひきこもり・ヤングケアラー支援**  **学校教育環境の充実**  **□魅力ある学校づくりの推進**  **□学校部活動の地域移行推進　等** | **スマートスクール強化**  **□教職員のＩＣＴ活用支援**  **□一人１台端末の活用拡充**  **ＤＸ人材確保・育成・活用強化**  **□板橋区ＤＸ推進計画2025推進**  **□区職員ＤＸ人材確保・育成・活用**  **学びのＤＸ充実**  **□電子図書館の充実**  **□動画等ＤＸによる学習・啓発 等** | **絵本のまちブランド強化**  **□クリエイター支援・企業連携**  **□中央図書館・美術館等による発信**  **特色ある公園づくり強化**  **□板橋（交通）公園整備**  **□高島平プロムナードの再整備**  **文化・スポーツ支援充実**  **□板橋文化に触れる情操教育充実**  **□文化・スポーツによる人づくり等** | | 魅力あふれる元気な  まちづくり | **商店街支援・にぎわい創出**  **□商店街組織力強化支援**  **□ＳＤＧｓマルシェ開催**  **中小企業・農業支援充実**  **□区内企業人材確保・育成支援**  **□農のサポーター養成・活躍支援**  **板橋区版ＡＩＰの深化**  **□シニア世代活動支援**  **□保健・介護予防一体的実施　等** | **いたばしＰａｙ活用強化**  **□消費喚起・地域経済活性化**  **□行政課題の解決にポイント活用**  **元気なまちづくりＤＸ強化**  **□中小企業デジタル化**  **□健康長寿事業のスマート化**  **区民サービス利便性向上**  **□区施設Ｗｉ－Ｆｉ環境改善**  **□オンライン手続きの拡充　 等** | **産業ブランド強化**  **□「板橋のいっぴん」ブランド強化**  **□企業立地促進・産業見本市の充実**  **加賀エリアブランド強化**  **□史跡公園の整備**  **□加賀エリア回遊性向上**  **大規模イベント魅力向上**  **□区民まつり・花火大会魅力向上**  **□農業まつり・マラソン等充実　等** | | 安心・安全な  環境づくり | **災害に強いまちづくり充実**  **□かわまちづくり・高台まちづくり**  **□要支援者個別避難計画作成**  **ゼロカーボン取組充実**  **□環境アクションポイント拡充**  **□プラスチックごみ再資源化**  **ユニバーサルデザイン充実**  **□ホームドア可動柵整備促進**  **□ユニバーサルスポーツ推進　等** | **働き方改革・業務改善加速**  **□ペーパーレス化・ＡＩ活用推進**  **□区役所ＩＣＴ環境・オフィス改革**  **防災・まちづくりＤＸ強化**  **□スマート東京推進プロジェクト**  **□３Ｄ都市モデルの活用**  **デジタルデバイド解消**  **□スマホ教室・相談会開催**  **□窓口コミュニケーション支援 等** | **東武東上線立体化促進**  **□大山駅周辺立体化・駅前広場整備**  **□東武東上線沿線踏切安全対策**  **駅周辺まちづくり促進**  **□大山駅・板橋駅周辺まちづくり**  **□上板橋駅南口周辺まちづくり**  **高島平交流核再整備促進**  **□ＵＲ・健康長寿医療センター連携**  **□交流核形成まちづくり　　　 等** |   安心安全環境都市  魅力創造発信都市  【重点戦略バージョンアップのイメージ図】 |
| ２　計画の性格・位置づけ  ○基本計画後半５年間のアクションプログラムである№１プラン2025の令和６・７年度の計画を補完しつつ、次期基本計画を見据えた総合実施計画であり、公共施設等総合管理計画としての性格を併せ持つ。 |
| ３　計画期間  ○令和６年度から令和７年度までの２年間とし、次期基本計画を見据えた方向性を示す。 |
| ４　区を取り巻く環境の変化  （１）新型コロナウイルス感染症の影響  ○感染症法上の位置付けが５類へ移行されたものの、国や東京都の動向を注視し、引き続き必要な感染対策を実施  （２）経済・財政状況  ○景気は緩やかに持ち直しているものの、経済の下振れリスクなど、先行きを十分に注視  ○ウクライナ情勢の長期化等による物価・エネルギー価格等の高騰に引き続き迅速かつ的確な対策が必要  ○特別区交付金や特別区民税の増収もあいまって、令和５年度は収支均衡予算、財政調整基金残高は276億円  ○地方法人課税の税制改正による収入減の影響が平年度化、ふるさと納税による令和５年度流出影響額30億円超  （３）人口動態  ○総人口はコロナ禍の減少から回復傾向にあるものの、出生数減少・30～49歳人口の転出超過傾向が継続  （４）国や東京の政策動向  ○高水準の賃上げ、過去最高水準の国内投資の早期実現、少子化トレンド反転へ子ども・子育て政策の抜本的強化 |
| ５　№１プラン2025の主な成果と今後の課題  （１）新型コロナウイルス感染症対策  ○感染予防・医療提供支援、生活支援、産業支援等（令和２～４年度補正予算24回編成・計1,007億円）  （２）重点戦略  ○ＳＤＧｓ戦略：保育所待機児ゼロ実現、ゼロカーボンいたばし2050表明、ＳＤＧｓ未来都市選定 など  ○ＤＸ戦略：児童・生徒一人１台端末配備、マイナンバーカード申請率82.5％、いたばしＰａｙ導入 など  ○ブランド戦略：絵本のまち発信拠点・中央図書館来館者2.4倍、植村記念加賀スポーツセンターオープン など  （３）緊急財政対策  ○予算執行（令和２・３年度）の財政効果は約129億円、予算編成（令和３・４年度）の財政効果は約195億円  （４）経営革新及び人材育成・活用  ○廃止施設等の建物・用地の整理、補助負担金の見直し、リスクマネジメント（内部統制）の推進　など  （５）今後の課題  ○人口減少・超高齢社会の到来に対する少子化対策・健康長寿のまちづくりにかかる政策の強化が必要  ○ＤＸ人材の育成・確保、誰一人取り残さないデジタルデバイド対策の強化が必要  ○深刻さを増す気候変動や災害問題等に対し、ゼロカーボン・ＳＤＧｓのさらなる取組強化が必要  ○先送りしてきた公共施設の更新需要に対し、基金等を活用しながら再整備にかかる計画の見直しが必要  ○新技術等を生かし、付加価値を創出するためには、民間の力を最大限に生かす連携の推進が必要 |
| ６　基本計画策定以降の変化等を踏まえた対応と先を見据えたチャレンジ  ○量から質へ（保育園待機児ゼロ継続と保育の質の向上、スマートスクール推進、板橋区版ＡＩＰの深化）  ○少子化対策の強化（経済的負担軽減、子ども家庭総合支援センター開設による切れ目のない子育て支援充実）  ○ゼロカーボンに向けた取組強化（「低炭素社会」から「脱炭素社会」の実現へシフト、プラスチックごみ再資源化）  ○時代の先を見据えたまちづくりのブランド力強化（進展するまちづくりに併せて板橋を誇りに思うブランド創造） |
| ７　計画の構成  ○基本計画の目標達成に向けた重点戦略と施策貢献度の高い事務事業を計画的に実施するための「実施計画」、その原動力となる行財政経営の改革計画である「経営革新計画」、及び「公共施設等ベースプラン」を柱に構成 |
| ８　進行管理  ○毎年、実績・進捗状況を区議会へ報告後、公表 |
| ９　財政計画  ◯令和６年度から７年度までの２か年について財政計画を策定（※素案段階では予算編成過程のため調整中） |
| 第２章　実施計画 | 第4章　公共施設等ベースプラン |
| ２　実施計画事業  （１）実施計画事業の位置づけ  ○基本計画に定める基本政策の施策を推進する主要事業のうち、各年度の事業量及び事業経費・スケジュール等を明らかにして計画的に進行管理していく事業  （２）改訂にあたっての基本的な考え方  ○基本計画の目標達成に向けて、令和６・７年度の事業量・経費を精査し、計画化  ○事業の成果を改めて確認し、ＳＤＧｓの目標である2030年や次期基本計画を見据えた事業の方向性を明確化  ○先送りしていた公共施設の計画的な改築又は長寿命化改修による老朽化対策の再開・加速化  （３）実施計画事業の方向性  ○№１プラン 2025の計画事業のうち、令和６年度以降事業継続が見込まれる全てについて具体化  ○新規事業については、重点戦略のバージョンアップへ貢献が期待できる事業、次期基本計画を見据えて次世代へ  継承する公共施設の更新・再編に着手する事業などを具体化  【主な実施計画事業】   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 事業名 | 令和６・７年度事業量 | 令和８年度以降の方向性 | | 魅力ある学校づくりの推進 | 改築工事３校、改築・増築設計各１校 等 | 毎年概ね新規１校着手 | | 学校の長寿命化改修等 | 改修工事２校、改修設計３校 等 | 毎年概ね新規１校着手 | | 史跡公園整備 | 整備基本設計、遺構修繕、都市計画決定 等 | 令和10～11年度完了 | | プラスチックごみ再資源化 | 中間処理施設・再商品化委託、収集運搬 等 | （経常事業として継続） | | 板橋公園の再整備 | 公園整備工事、複合施設整備工事 | 令和８年度完了 | | 荒川避難通路整備 | 連絡通路整備完了 | （連絡通路供用） | | 大山駅周辺まちづくり | ﾋﾟｯｺﾛ･ｽｸｴｱ工事、ｸﾛｽﾎﾟｲﾝﾄ工事完了 | ﾋﾟｯｺﾛ･ｽｸｴｱ再開発事業推進 | | 板橋駅周辺まちづくり | 西口工事、公益エリア設計、駅前広場設計 | 西口・駅前広場：令和10年度完了、板橋口：令和９年度完了 | | 上板橋駅南口周辺まちづくり | 東地区工事、西地区権利変換計画認可 等 | 東地区:令和10年度完了 | | 高島平地域まちづくり推進 | 高島平地域交流核形成まちづくりプラン推進 | 高島平地域交流核形成まちづくりプラン推進 | | 区役所本庁舎周辺公共施設整備 | 旧保健所跡地整備構想・整備計画 | 令和10年ごろ工事着工予定 |   【検討中の新規計画事業】  　　学校以外の公共施設における長寿命化改修、障がい者施設の整備、可動式ホーム柵整備促進、オンライン申請拡大、  区施設におけるＬＥＤ化・トイレのバリアフリー化、絵本のまち・ＳＤＧｓローカライズの推進　など | １　計画の位置づけ  ○区の保有する公共施設について、中長期的に必要となる改築・長寿命化改修等の費用（ライフサイクルコスト、以下ＬＣＣ）を推計し、基本計画に定める「公共施設等の整備に関する基本方針」に基づく「施設総量の抑制」「計画的な管理・保全による耐用年数の延伸」「区有財産の有効活用」を推進するための基礎資料。施設のあり方を検討する必要がある施設については「経営革新計画」へ、具体的な整備スケジュールなどは「実施計画」へ反映 |
| ２　ライフサイクルコストの現状と予測  （１）現状…令和５年度までの施設延床面積増減：13,066㎡減少（ＬＣＣ削減見込：約81憶円）  （２）予測の見直し…令和６～37年年度ＬＣＣ試算：年平均約213億円（※改訂前比＋21億円）  （単価上昇分を除くと約180億円※改訂前比△12億円） |
| ３　基金・起債残高の推移と予測（※基金の積み増しを想定しないなど一定条件のもと試算）  ○義務教育施設整備基金：令和４年度末残高 約387億円 → 令和17年度末残高 約63億円へ減少  ○公共施設等整備基金：令和４年度末残高 約238億円 → 令和17年度に枯渇し、約５億円の不足  ○起債：令和４年度末残高 約356億円 → 令和17年度末残高 約498億円へ増加 |
| ４　公共施設ファシリティマネジメントの推進  これまでの集約・複合化にかかる検討方法を改め、エリアを限定せず、次期基本計画を見据え、広く区政課題を解決するためのファシリティマネジメントを推進  ◯令和元年９月に策定した「本庁舎周辺公共施設再編方針」のうち、旧保健所跡地の活用にかかる方針を見直し、改めて整備する施設の構想・計画について令和６年度から検討  ◯旧中央図書館跡地について、常盤台区民事務所の移転を前提とした考え方を見直し、上板橋駅南口駅前周辺におけるまちづくりの進展などを踏まえ、改めて令和６年度に活用方針を検討  ◯旧板橋第四中学校跡地について、板橋駅周辺や高島平地域におけるまちづくりの進展、及び旧保健所跡地の活用にかかる方針の見直しなどを踏まえ、令和６年度に活用方針を検討  ◯令和４年度に決定したエコポリスセンターの今後の方向性を踏まえ、前野地域センターと前野ホールの集約化を前提としてきた考え方を見直し、それぞれ次期基本計画期間中に更新時期や機能の充実を検討 |
| ５　廃止施設等の跡地活用  実績…売却（旧霧ヶ峰高原荘、旧まちづくり推進住宅仲宿　等）、貸付（本庁舎北側公有地、板橋口区有地 等）  今後の検討…旧赤塚・西台いこいの家、旧板橋九小、旧三園中継所、旧前野町三丁目集会所跡地、旧板橋保育園 等 |
| 第３章　経営革新計画 | 基本計画の成果と目標に向けた№１プラン2025の方向性イメージ |
| １　計画の位置づけ  ○効率的・効果的に戦略を推進する実施計画を下支えするため、持続可能な経営構造へ展開  〇「未来を担う人づくり」「魅力あふれる元気なまちづくり」「安心・安全な環境づくり」にチャレンジし、安定して質の高い区民サービスを持続的に提供し続けられる区政経営に向け構造改革を推進 |  |
| ２　計画の理念  「行政サービスを量から質に転換し、持続可能な区政経営を実現する」 |
| ３　計画の基本的な考え方  （１）Ｒｅａｄｙ－Ｇｏを意識した業務改善  ① リスクマネジメントの徹底　② 効率化と質の向上  （２）質の高い行財政経営の推進  ① 経営資源の全体最適化　② 収入確保の強化　③ 新たな公民連携をめざして  （３）次代の区政の担い手を創る人づくり  　　○職員一人ひとりが課題を多角的に捉え、未来志向の観点で持続可能な区政運営を実現していくため、№１プラン2025「人材育成・活用計画」で示した方向性に沿って、人材の育成と活用の取組を一層加速  ４　計画事業  ①データを用いた区政経営の推進 ②ＤＸの推進による業務の改善・効率化 ③働き方改革の推進  ④廃止施設等の建物・用地の整理 ⑤公共施設の跡地活用方針策定 ⑥区民集会所のあり方検討  ⑦児童福祉施設の最適化 ⑧高齢福祉に関する組織体制の最適化 ⑨民間活力の活用などによる区民サービスの向上  ⑩公共施設の更新・維持管理の最適化 ⑪使用料・手数料等の改定 ⑫公民連携の推進  ⑬人材確保の推進・効果的な人事配置・職員定数の適正化 ⑭区の施策を効率的・効果的に推進する人材育成等  【改訂に向けた今後のスケジュール（予定）】12月：議会報告・パブリックコメント(12/2～12/25)　→　○原案―１月：庁議決定、２月：議会報告・策定 |